

# 郵政民営化と地域金融機関について

平成18年11月1日  
全国地方銀行協会

# 1. 郵政民営化についての基本的考え方

◇郵政民営化、特に郵便貯金を円滑に民間市場に統合していくために必要な3つの視点

- 経営規模の縮小
- 公正な競争条件の確保
- 地域との共存

◇実施計画の骨格においては、新規業務への早期参入、預入限度額の拡大・廃止など規模拡大が指向されており、地域金融機関として民業圧迫の深刻化を強く懸念

## 2. 経営規模について

- ◇郵便貯金は、その資金量の巨大さゆえに、巨大な金利リスク・信用リスク・経営リスク等を背負う
  
- ◇巨大な規模の資金が地方の金融市場に参入すれば、さらなる供給過剰をもたらす、結果として金利、手数料のダンピング競争を引き起こすことを懸念
  
- ◇長年にわたり国の信用力の下で築き上げられた膨大な顧客基盤は競争上の優位性をもつ

### 3. 公正な競争条件について（1）

- ◇郵便貯金は、長年にわたり培われた官業としてのイメージが定着
- ◇郵便貯金銀行に政府の間接出資が残る間は政府保証の下にあることを想起させ、信用力の面で著しく優位
- ◇「暗黙の政府保証」についてのイメージを払拭し、お客様に正しい情報を周知することが重要

### 3. 公正な競争条件について（2）

- ◇早期株式上場を目的として収益力向上を追求するあまり、新規業務への参入、規模拡大を目指すことは、民営化本来の目的にそぐわない
- ◇資金量や収益の規模のみならず、効率性、リスク管理などが伴わなければ市場からの適切な評価も得られない

## 4. 民間金融機関との協働のあり方について

- ◇地域金融機関は、継続的なリレーションシップバンキングへの取り組みを通じて、地域経済の発展にも寄与
- ◇郵便貯金銀行が「暗黙の政府保証」を有し、巨大な規模のまま地域金融のマーケットに参入することで、地域経済の攪乱要因となることを懸念
- ◇地域経済に貢献し、地域金融機関との協働を目指すのであれば、明確なビジョンを示すべき
- ◇郵便局会社についても、新規業務の取り扱いによる地域の中小企業に及ぼす影響を考慮し、節度ある経営の姿勢が求められる